

半期報告書

(第30期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

(371090)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社エー・アンド・デイ
【英訳名】	A&D Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 古川 陽
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	(048) 593-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,342,846	13,650,669	14,687,229	25,472,162	31,225,882
経常利益 (千円)	970,716	1,168,343	879,017	2,415,375	3,192,261
中間(当期)純利益 (千円)	545,915	716,704	606,042	1,439,857	1,935,874
純資産額 (千円)	10,647,320	12,456,760	17,917,940	12,217,455	17,399,235
総資産額 (千円)	30,943,551	34,356,682	44,033,497	32,665,038	38,787,277
1株当たり純資産額 (円)	1,049.65	612.54	803.28	600.04	784.06
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	59.44	35.28	27.34	72.27	89.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	58.28	34.58	26.69	70.98	87.59
自己資本比率 (%)	34.4	36.3	40.5	37.4	44.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	828,730	788,537	△265,860	2,551,396	2,057,897
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△955,923	△2,674,495	△3,026,956	△2,294,854	△3,936,274
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,323,050	1,184,057	3,254,129	1,208,756	3,211,553
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	4,343,906	2,965,134	4,965,835	3,639,325	4,975,087
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,433 (207)	1,889 (203)	2,659 (224)	1,729 (210)	2,073 (223)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,871,819	11,970,685	13,951,790	22,557,946	27,073,925
経常利益 (千円)	774,102	1,031,242	1,524,987	1,832,192	2,963,869
中間(当期)純利益 (千円)	487,242	665,544	975,617	1,146,016	1,906,858
資本金 (千円)	4,480,087	4,487,731	6,357,793	4,480,399	6,347,757
発行済株式総数 (千株)	10,150	20,349	22,236	20,302	22,120
純資産額 (千円)	11,022,465	12,447,175	18,048,327	12,347,630	17,311,521
総資産額 (千円)	28,775,254	31,369,222	38,475,666	30,146,703	35,748,858
1株当たり純資産額 (円)	1,086.64	612.07	812.13	606.45	780.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	53.05	32.76	44.02	57.07	88.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	52.02	32.11	42.97	56.04	86.23
1株当たり配当額 (円)	5.00	4.00	5.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	38.3	39.7	46.9	41.0	48.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	541 (77)	563 (77)	600 (78)	553 (79)	567 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第28期は、平成16年11月19日付で1株を2株に分割しております。なお、株式分割が期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり配当額は5.50円、1株当たり中間配当額は2.50円であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) A&D RUS CO., LTD. (注) 3	ロシア連邦 モスクワ市	267,863千ルーブル	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機 器、健康機器を ロシアにて販売 しています。役 員の兼任があり ます。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄には、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測・計量機器事業	919 (174)
医療・健康機器事業	1,700 (47)
全社（共通）	40 (3)
合計	2,659 (224)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。
3. 「医療・健康機器事業」の従業員数は前連結会計年度末1,141名であり49%の増加となっておりますが、これは、ロシアに子会社のA&D RUS CO., LTD. 設立し現地代理店の営業を引き継いだこと、及び家庭用血圧計の需要増等に対応するため愛安德電子（深圳）有限公司の従業員を増員したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	600 (78)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民需主体の安定した成長が続き堅調に推移しました。競争力維持のための投資意欲は高く、景気回復や成長期待の高まりを受けて、設備投資は回復基調を強めました。また、景気回復を受けて企業の採用意欲も高まり、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費も回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般に設備投資意欲は高く、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で拡大基調が継続しました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、新技術開発の推進及びアプリケーションの拡充による新市場開拓を目指して開発に注力するとともに、中国生産の強化等コスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。また、伸張を続けてきたロシアでの販売については、現地資本の代理店から子会社にシフトし、事業拡大への布石を打ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,687百万円と前年同期比1,036百万円（前年同期比7.6%増）の増収となりましたが、利益面におきましてはロシアでの新設子会社が保有する棚卸資産に係る未実現利益の消去が新たに発生したこともあり、営業利益は873百万円と前年同期比411百万円（同32.0%減）、経常利益は879百万円と前年同期比289百万円（同24.8%減）、中間純利益は606百万円と前年同期比110百万円（同15.4%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めており、ユーザー認知度の高まりとともに前期比では大幅な伸びをみせましたが、米国A&D TECHNOLOGY INC.との統合効果を早期に生み出すため、開発投資の積み増しを行いました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は景気回復の影響もあり堅調で、特に計量機器については、設備投資需要の高まりを受け、インジケータ・ロードセルといった産業機器組込用の計量コンポーネントが顕著な伸びをみせました。また、試験機については、引張圧縮試験機が不調であったものの、物性・摩擦摩耗試験機等の特殊試験機は好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は9,667百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は796百万円（同15.3%減）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、引き続きロシア向けが好調で、前期を上回る生産・出荷の状況が続きましたが、ロシア向け売上が現地代理店向けから100%出資の子会社向けにシフトした結果、当該子会社において売上高と在庫保有分についての未実現利益の消去等が発生しました。また、医療機器においては、本年4月事業運営体制を刷新するべくME事業本部を設置し、開発及び営業要員の増強等を行い、事業拡大のためのインフラ整備に努めました。

その結果、当セグメント全体の売上高は5,019百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は654百万円（同23.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内経済は安定した成長を続け民間設備投資も積極的で、計測・計量機器の需要も堅調に推移しました。こうした中、DSPシステムや半導体露光装置用D/A変換器等先端技術を駆使した製品に加え、計量機器も幅広く売上を伸ばすことができました。

また、医療・健康機器は医療機器については、事業運営体制の刷新を行いました。当初計画した営業要員の確保に手間取り、厳しい状況が続きました。一方、家庭用血圧計はロシア向けを中心に増加傾向が続きました。しかし、ロシア向け販売については現地代理店経由から子会社経由にシフトした結果、当該売上

計上は日本から欧州に変更となりました。

この結果、売上高は9,768百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は1,544百万円(同20.9%増)となりました。

② 米州

米国経済は個人消費が底堅く、設備投資も堅調に推移しました。こうした環境下、家庭用血圧計については新製品投入の効果もあり順調に売上を伸ばすことができ、医療機器も好調に推移しました。また、昨年8月にMTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を買収したA&D TECHNOLOGY INC.は、当社との技術統合を進め、両社の製品を相互に販売することとしておりますが、冷え込みが続く米国自動車産業の影響を受け厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は3,208百万円(前年同期比44.1%増)、営業利益は27百万円(前年同期は70百万円の損失)となりました。

③ 欧州

欧州経済は企業の好調が家庭に波及し成長が続きました。こうした中、家庭用血圧計の販売が好調なロシアにおいて、100%出資の販売会社を設立し9月11日より現地代理店の営業を引き継ぎましたが、当中間連結会計期間は1ヵ月に満たない営業であり、利益を計上するには至りませんでした。また、その他の地域では健康機器については堅調に推移したものの医療機器・計量機器については厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は731百万円(前年同期比108.8%増)、営業損失は24百万円(前年同期比1,933.8%増)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおいては中国を中心に堅調さを維持しました。こうした中、中国での家庭用血圧計の生産は増産が続き、コストダウンにも成功して収益を伸ばすことができました。韓国においても計量機器の新製品が国内外ともに好調で、韓国工場もフル生産が続きました。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたり、中国子会社の愛安德電子(深圳)有限公司は従来6月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より9月30日現在において仮決算を行い、当該財務諸表を使用することといたしました。

この結果、売上高は979百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は439百万円(同140.9%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが265百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが3,026百万円のマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローが3,254百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、9百万円減少し、4,965百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は265百万円(前年同期は788百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益(884百万円)、減価償却費(605百万円)及び仕入債務の増加(1,224百万円)に伴うキャッシュインがあったものの、ロシアにおける販売体制強化の一環として現地法人A&D RUS CO., LTDを設立したことを主因に、たな卸資産が増加(1,628百万円)したこと、手形割引の減少に伴い売上債権が増加(813百万円)したこと及び法人税等の支払(829百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,026百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

これはAGAB社(ロシア)からの資産譲り受けを中心に無形固定資産取得に伴う支出(2,384百万円)があったこと及び当社開発・技術センター内での建物増設を中心に有形固定資産の取得による支出(585百万

円)があったことを主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,254百万円(前年同期比174.8%増)となりました。

これは主に短期借入金による収入(2,122百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業 (千円)	8,203,472	89.0
医療・健康機器事業 (千円)	6,580,440	142.8
合計 (千円)	14,783,912	106.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業	3,932,485	99.7	2,281,164	66.7
医療・健康機器事業	4,298,821	116.9	2,033,639	98.2
合計	8,231,307	108.0	4,314,803	78.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
計測・計量機器事業 (千円)	9,667,510	112.3
医療・健康機器事業 (千円)	5,019,719	99.6
合計 (千円)	14,687,229	107.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去して
2. 前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありませんので記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
AGAB COMPANY	1,784,533	13.1

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業場及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社グループでは、ここ数年、家庭用血圧計を中心にロシアでの市場開拓に成功し大きな成果をあげてまいりましたが、本年9月より販売体制の見直しを行いました。これはロシアにおける販売を、現地資本による代理店AGAB COMPANY社経由から、100%出資の子会社A&D RUS CO., LTD.（本年7月設立）経由に切り替えたものですが、これにより当社主体でロシア事業を推進することが可能となりました。今後はA&D RUS CO., LTD.によるロシア事業を円滑に立ち上げ、積極的事业展開により更なる市場拡大と収益向上を図る計画です。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

ロシア国内における当社子会社のA&D RUS CO., LTD.は、同国における当社販売代理店のAGAB COMPANY社より、商標権及び固定資産等の譲渡につき平成18年8月18日に契約を結び、平成18年9月11日をもって譲り受けました。なお、譲受け金額につきましては概算で20百万米ドルであります。

5【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約12.3% 327名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,083百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは281名、当中間連結会計期間における研究開発費は1,589百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析等が必要な様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当中間連結会計期間は、前期に引き続き製品ラインアップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

まず、製品プラットフォームとしては、DSPシステムのソフトウェア開発フレームワークであるVirtual Consoleの新バージョン、及び計測・制御システムコントローラAD5435の後継機種の開発に取り組みました。

また、昨年より米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を買収した子会社のA&D TECHNOLOGY INC.（ADT）と共同開発を開始しておりますが、開発要員の相互派遣等も行い、当社とADTの技術統合を推進しました。共同開発に取り組んだ主なテーマとしては、当社DSPシステムの主力となるAD5410シリーズの後継機種の開発、及びADTが保有するエンジン燃焼解析システム（CAS）やエンジン適合システム用自動計測ソフト（ATLAS）の後継機種開発等がありますが、両社の強みを活かした世界市場を見据えたシステムの開発に注力しました。

② 半導体露光装置関連ユニット

高集積化の進む半導体の回路線幅は90nm～65nmが実用段階を迎えており、1～2年後の実用を目指して45nm～32nmへの取り組みが行われておりますが、次世代の半導体回路を描画するための光源として電子ビームが挙げられております。

当社では電子ビームの発生装置である電子銃及び電子ビームの偏向制御用のアナログ回路（DAC：デジタル／アナログ変換器）等を各露光装置メーカーに提供しておりますが、当中間連結会計期間においては、17bit精度で25nsecのハイブリッドICアンプの開発に取り組みました。また、このアンプ用のDAC開発にも取り組みました。現在はこれらの試作ハイブリッド回路の評価を実施中です。今後はさらにこの方法を用いたアンプ回路を利用するとともに、スイッチングスピードの速いデバイスを用いる等により、更に高精度・高速度のDACを開発する予定です。

電子銃については、先に開発した電子線DVDレコーダー用ユニットの次世代機については顧客評価が続きましたが、更に高密度媒体の加工開発用として次々世代機も開発し、顧客評価の段階となりました。また、

コンポーネント販売を目指した加工・分析用のイオンビームユニットについては、初号機に対する改良・評価を継続し性能向上を図っており、併せて信頼性向上とコストダウンを目指して二次試作にも着手しました。

③ 計量機器

計量機器については、コスト競争力の強化を主眼に製品開発を進めておりますが、当中間連結会計期間においては、アジア・中近東等の価格競争の厳しい地域をメインターゲットに電子天秤FX-iシリーズ開発しました。FX-iシリーズは従来のGX/GFシリーズとEK-iシリーズの中間に位置するモデルで、B5サイズとコンパクトで、LANやUSBへの対応などパソコンとの高い親和性が特徴となっております。

また、その他には、米国NSFインターナショナルの認定を得て食品マーケット向けに拡大が期待できる、防水型はかりのFS-iシリーズを市場投入するとともに、商店や工場で使われる簡易なアナログ式計量器の市場を狙って、機能を計量に絞り価格を従来の半分に抑えたSHシリーズの開発にも取り組みました。

④ 計測機器

計測機器については、様々な素材を「引張」「圧縮」「抵抗・曲げ」試験を行うテンシロン万能試験機RTCシリーズの後継として、RTF/RTGシリーズを開発し市場投入しました。本製品は試験機等級の最高位0.5級の荷重測定精度を誇り1~100kNの幅広い荷重に対応するRTFシリーズと、コストパフォーマンスに優れ1~10kNの低荷重に対応するRTGシリーズと幅広いラインアップとなっておりますが、DSP技術の応用により高精度・超高速演算を実現し、ユーザビリティも非常に高い製品となりました。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは46名、当中間連結会計期間における研究開発費は494百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

① 医療機器

医療機器については、先に開発した聴診式電子血圧計UM-101シリーズにスタンド型を追加し、病棟・外来でも使用可能としました。

また、血圧監視装置については、Vital Box TM2570シリーズに加え、血圧測定に機能を絞り小型で使いやすいVital Note TM2580シリーズを開発し、市場投入しました。本シリーズは外来・健診向けのTM2581と監視機能を備え病棟に適したTM2582をラインアップしておりますが、視認性の高いLEDと大型LCDを組み合わせた使いやすい設計であり、無線ユニットを追加することでバイタルステーションTM2140で監視、遠隔操作をすることも可能となっております。

② 健康機器

健康機器の主力である家庭用血圧計は消費者向け製品でありますので、毎年デザインを更新し、新機能・特徴を加えて新製品を開発しておりますが、当中間連結会計期間においては、スタイリッシュな外観でインテリアにもなり、かつ使い易さを追求した上腕式血圧計UA-850シリーズのラインアップ強化に取り組みました。既にUA-851、852、853の3機種を市場投入しておりますが、AM/PMメモリを有し早朝高血圧や午前午後の血圧管理等が容易に行えるUA-853は、わかりやすい表示機能について特許出願を行い、新機能を付加したUA-854、855の開発にも引き続き取り組みました。

また、手軽に血圧測定ができる手首血圧計については、既に発売中のUB-511、512の廉価版としてUB-510を開発し市場投入いたしました。

健康機器をとりまく市場につきましては、在宅・介護施設等と医療機関との連携による健康管理ニーズが社会的に高まっておりますが、本年6月米国において家庭用医療機器のIT・ネットワーク技術を利用したホームヘルスケアの普及促進に取り組む非営利団体「コンティニュー・ヘルス・アライアンス」が設立され、当社は本アライアンスにプロモーター企業として参画いたしました。当社では既にBluetooth（携帯情報機器向けの無線通信技術）を搭載した上腕血圧計UA-767や家庭用体重計UC-321を開発し市場投入しておりますが、今後更に開発を進め、家庭と医療機関の連携により予防医療や高齢化社会等での健康管理をサポートする製品を提供してゆきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,236,300	22,247,300	東京証券取引所市場第一部	—
計	22,236,300	22,247,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	338,000(注)1,4	327,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月11日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 311 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 権利を付与された者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合の退職により在籍しなくなった場合には、権利付与契約に定める条件により権利を行使することができるものとします。権利を付与された者が、権利行使期間の初日到来後に死亡した場合には、その相続人が新株引受権を相続することができるものとします。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
3. 権利の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものといたします。
4. 新株予約権の目的となる株式の数は非取得者（契約辞退者）の都合により権利を喪失した株数を減じております。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	1,935個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	193,500（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）1	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1．発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

- 2．対象者は、当社の役員（取締役または監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
- 3．譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものとしたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注) 1	116,300	22,236,300	10	6,357	9	6,374

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11千株、資本金が1百万円、資本準備金が1百万円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウンツ イー アイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	1,639	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,635	7.36
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,579	7.10
㈱フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331- 3-1501	1,533	6.90
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,383	6.22
㈱埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.73
古川 陽	埼玉県さいたま市大宮区	520	2.34
ビーエヌピーパリバセキュリ ティーズサービスロンドンジャス デックユーケーレジデント(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3-11-1)	500	2.25
㈱足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	400	1.80
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル ・リミテッド(常任代理人 モ ルガン・スタンレー証券)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京 都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	396	1.78
計	—	10,194	45.85

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,418千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分238千株、投資信託勘定分1,180千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,100千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託勘定分297千株、投資信託勘定分802千株となっております。

3. タワー投資顧問(株)から、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成18年9月30日現在で1,781千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	タワー投資顧問㈱
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 1,781,200株
株券等保有割合	8.01%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,222,000	222,220	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	22,236,300	—	—
総株主の議決権	—	222,220	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	12,700	—	12,700	0.06
—	—	12,700	—	12,700	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,735	2,585	2,555	2,675	2,450	2,440
最低 (円)	2,460	2,225	2,140	2,060	2,020	2,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,285,619		5,323,851		5,348,341		
2. 受取手形及び売掛 金	※1,3	10,690,469		13,408,938		12,547,196		
3. 有価証券		44,180		88,737		34,540		
4. たな卸資産		8,339,789		10,200,304		8,497,886		
5. 繰延税金資産		741,509		1,185,466		795,903		
6. その他		986,463		611,544		680,679		
貸倒引当金		△43,136		△67,045		△71,863		
流動資産合計		24,044,894	70.0	30,751,795	69.8	27,832,685	71.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	5,320,540		6,000,726		5,967,497		
減価償却累計額		2,951,937	2,368,602	3,114,495	2,886,230	3,020,351	2,947,146	
(2) 機械装置及び運 搬具		766,173		1,211,338		1,017,278		
減価償却累計額		385,934	380,239	492,123	719,215	397,585	619,692	
(3) 工具器具及び備 品		4,112,422		4,296,994		4,152,228		
減価償却累計額		3,305,912	806,510	3,356,289	940,704	3,210,366	941,862	
(4) 土地	※1		3,473,347		3,508,282		3,505,232	
(5) 建設仮勘定			412,540		229,472		56,337	
有形固定資産合計			7,441,240		8,283,904		8,070,272	20.8
2. 無形固定資産								
(1) 商標権			—		2,218,447		—	
(2) ソフトウェア			1,159,650		1,058,113		1,094,497	
(3) その他			445,485		447,202		443,043	
無形固定資産合計			1,605,136	4.7	3,723,762	8.5	1,537,541	3.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		629,364		487,186		655,875	
(2) 繰延税金資産			99,709		214,108		123,333	
(3) その他	※1		577,336		609,738		610,570	
貸倒引当金			△41,000		△37,000		△43,000	
投資その他の資産 合計			1,265,410	3.7	1,274,034	2.9	1,346,778	3.5
固定資産合計			10,311,787	30.0	13,281,701	30.2	10,954,591	28.2
資産合計			34,356,682	100.0	44,033,497	100.0	38,787,277	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	3,813,413		5,056,781		3,785,694	
2. 短期借入金	※1	8,465,293		9,878,311		7,735,259	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,468,119		2,135,541		2,167,624	
4. 1年以内償還予定 社債		500,000		200,000		700,000	
5. 未払法人税等		512,098		697,226		882,679	
6. 賞与引当金		634,874		709,491		679,434	
7. 役員賞与引当金		—		30,000		—	
8. 製品保証引当金		149,380		183,476		165,690	
9. その他		1,555,944		2,384,655		2,162,565	
流動負債合計		18,099,124	52.7	21,275,484	48.3	18,278,947	47.1
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		—	
2. 長期借入金	※1	2,397,397		3,654,988		1,918,243	
3. 退職給付引当金		856,219		888,359		842,533	
4. 連結調整勘定		77,206		—		65,844	
5. 負ののれん		—		72,370		—	
6. その他		216,711		224,353		226,474	
固定負債合計		3,747,535	10.9	4,840,072	11.0	3,053,096	7.9
負債合計		21,846,659	63.6	26,115,557	59.3	21,332,044	55.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		53,262	0.1	—	—	55,997	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		4,487,731	13.1	—	—	6,347,757	16.4
III 利益剰余金		4,505,882	13.1	—	—	6,364,137	16.4
IV その他有価証券評価 差額金		3,293,956	9.6	—	—	4,431,780	11.4
V その他有価証券評価 差額金		266,059	0.8	—	—	252,155	0.7
VI 為替換算調整勘定		△86,832	△0.3	—	—	13,440	0.0
自己株式		△10,035	△0.0	—	—	△10,035	△0.0
資本合計		12,456,760	36.3	—	—	17,399,235	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,356,682	100.0	—	—	38,787,277	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,357,793	14.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	6,374,057	14.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,883,494	11.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△10,035	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	17,605,309	40.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	147,716	0.3	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	98,693	0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	246,409	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	66,221	0.2	—	—
純資産合計		—	—	17,917,940	40.7	—	—
負債純資産合計		—	—	44,033,497	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,650,669	100.0		14,687,229	100.0		31,225,882	100.0
II 売上原価			7,705,803	56.5		7,921,444	53.9		18,039,110	57.8
売上総利益			5,944,865	43.5		6,765,785	46.1		13,186,771	42.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,659,273	34.1		5,891,890	40.1		9,838,703	31.5
営業利益			1,285,591	9.4		873,894	6.0		3,348,067	10.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9,242			12,378			25,125		
2. 受取配当金		5,033			711			9,807		
3. 持分法による投資 利益		2,325			1,968			3,292		
4. 為替差益		27,538			98,183			130,581		
5. 金利スワップ評価 益		9,780			1,193			20,990		
6. 開発助成金		—			65,000			5,855		
7. 連結調整勘定償却 額		11,361			—			22,723		
8. 負ののれん償却額		—			11,361			—		
9. その他		21,854	87,137	0.7	21,113	211,909	1.4	44,173	262,549	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		164,219			164,562			338,188		
2. その他		40,166	204,385	1.5	42,224	206,786	1.4	80,166	418,355	1.3
経常利益			1,168,343	8.6		879,017	6.0		3,192,261	10.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			—			980		
2. 貸倒引当金戻入益		13,676			8,935			—		
3. 退職給付引当金戻 入益		—	13,676	0.1	—	8,935	0.0	17,680	18,661	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			1,656			782		
2. 固定資産除却損	※3	13,500			2,052			42,325		
3. 役員退職慰労金		11,983	25,483	0.2	—	3,708	0.0	11,983	55,091	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,156,535	8.5		884,244	6.0		3,155,831	10.1
法人税、住民税及 び事業税	※4	494,116			680,490			1,325,173		
法人税等調整額	※4	△59,078	435,038	3.2	△410,311	270,179	1.9	△108,160	1,217,012	3.9
少数株主利益			4,792	0.0		8,021	0.0		2,944	0.0
中間(当期)純利 益			716,704	5.3		606,042	4.1		1,935,874	6.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,498,597		4,498,597
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		7,285	7,285	1,865,540	1,865,540
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			4,505,882		6,364,137
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,681,219		2,681,219
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		716,704	716,704	1,935,874	1,935,874
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		60,867		142,212	
2. 役員賞与		43,100	103,967	43,100	185,312
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,293,956		4,431,780

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	6,347,757	6,364,137	4,431,780	△10,035	17,133,638
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	10,036	9,920			19,956
剰余金の配当（注）			△88,429		△88,429
利益処分による役員賞与（注）			△65,900		△65,900
中間純利益			606,042		606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,036	9,920	451,713	—	471,670
平成18年9月30日残高（千円）	6,357,793	6,374,057	4,883,494	△10,035	17,605,309

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	252,155	13,440	265,596	55,997	17,455,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					19,956
剰余金の配当（注）					△88,429
利益処分による役員賞与（注）					△65,900
中間純利益					606,042
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△104,438	85,252	△19,186	10,223	△8,962
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△104,438	85,252	△19,186	10,223	462,707
平成18年9月30日残高（千円）	147,716	98,693	246,409	66,221	17,917,940

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,156,535	884,244	3,155,831
減価償却費		461,091	605,988	1,069,227
連結調整勘定償却額		△11,361	—	△22,723
負ののれん償却額		—	△11,361	—
商標権償却額		—	12,393	—
貸倒引当金の増減額		△38,135	△12,359	△7,685
退職給付引当金の増減額		40,438	43,700	21,372
賞与引当金の増減額		13,762	30,057	58,322
役員賞与引当金の増減額		—	30,000	—
製品保証引当金の増減額		△6,178	17,323	6,245
受取利息及び受取配当金		△14,276	△13,089	△34,932
支払利息		164,219	164,562	338,188
固定資産売却損		—	1,656	782
固定資産除却損		13,500	2,052	42,325
売上債権の増減額		187,757	△813,939	△1,560,440
たな卸資産の増減額		△103,177	△1,628,556	△138,862
仕入債務の増減額		371,551	1,224,815	215,560
役員賞与の支払額		△43,100	△65,900	△43,100
その他		△516,347	246,511	458,366
小計		1,676,279	718,096	3,558,477
利息及び配当金の受取額		15,550	13,142	38,687
利息の支払額		△143,101	△167,728	△323,657
法人税等の支払額		△760,190	△829,370	△1,215,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		788,537	△265,860	2,057,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△162,571	△192,885	△362,011
定期預金の払戻による収入		148,496	159,914	311,405
投資有価証券の取得による支出		△1,532	△9,761	△52,491
有価証券の償還による収入		100,000	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△560,892	△585,849	△1,574,660
有形固定資産の売却による収入		326	1,654	492
無形固定資産の取得による支出		△133,536	△2,384,656	△267,893
連結子会社株式の取得による支出		△115,349	—	△115,349
貸付による支出		△20,602	△29,251	△31,184
貸付金の回収による収入		11,628	11,574	37,776
営業譲受に伴う支出		△1,883,271	—	△1,897,252
その他		△57,191	2,303	△85,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,674,495	△3,026,956	△3,936,274

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,363,102	2,122,081	542,239
長期借入れによる収入		1,300,000	2,966,000	1,843,588
長期借入金の返済による支出		△1,431,460	△1,266,206	△2,764,038
社債の償還による支出		—	△500,000	—
株式の発行による収入		14,617	19,956	3,732,898
自己株式の取得による支出		△93	—	△93
配当金の支払額		△60,460	△87,701	△141,392
少数株主への配当金の支払額		△1,647	—	△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,184,057	3,254,129	3,211,553
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,710	29,436	2,585
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△674,190	△9,251	1,335,762
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,639,325	4,975,087	3,639,325
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,965,134	4,965,835	4,975,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安徳電子(深圳)有限公司 A&D TECHNOLOGY INC.を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITEDを当中間連結会計期間において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. 愛安徳電子(深圳)有限公司 A&D RUS CO., LTD. A&D RUS CO., LTD.を当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 研精工業(株) リトラ(株) (株)オリエンテック A&D ENGINEERING, INC. A&D MERCURY PTY. LTD. A&D INSTRUMENTS LIMITED A&D KOREA Limited 愛安徳電子(深圳)有限公司 A&D TECHNOLOGY INC.を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITEDを当連結会計年度において新たに設立しておりますが、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司、及びA&D RUS CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、A&D RUS CO., LTD. は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、愛安徳電子(深圳)有限公司は当中間連結会計期間から9月30日現在で仮決算を実施し、当中間連結会計期間における会計期間は平成18年1月1日から平成18年9月30日までの9ヶ月間となっております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>のれんについては5年間の均等償却をしております。なお、米国連結子会社ののれんのうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権のうち、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備え、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,851,718千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」（当中間連結会計期間1,948千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、無形固定資産及び固定負債に該当する連結調整勘定は相殺の上、固定負債の「連結調整勘定」として掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から相殺せず、無形固定資産に該当するものを「その他」に含めて表示し、固定負債となるものを「負ののれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において無形固定資産に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は25,041千円であり、固定負債に該当する相殺前の連結調整勘定の金額は102,248千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>34,637千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,057,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,049,158千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>26,772千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,241,994千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,618,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,372,902千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>345,035千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,227,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,564,921千円</td> </tr> </table>	担保資産		受取手形及び売掛金	34,637千円	建物及び構築物	1,057,567千円	土地	3,049,158千円	投資有価証券	26,772千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,241,994千円	担保付債務		短期借入金	4,618,991千円	1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,227,992千円	合計	7,564,921千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,858,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,816,934千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,777,474千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,547,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>992,249千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,531,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,070,862千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,858,666千円	土地	2,816,934千円	投資有価証券	28,015千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,777,474千円	担保付債務		短期借入金	3,547,355千円	1年以内返済予定長期借入金	992,249千円	長期借入金	2,531,258千円	合計	7,070,862千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,911,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,814,542千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,501千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>73,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827,959千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,341,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,168,817千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>425,294千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,054,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,989,994千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,911,057千円	土地	2,814,542千円	投資有価証券	28,501千円	投資その他の資産 「その他」	73,859千円	合計	4,827,959千円	担保付債務		短期借入金	4,341,738千円	1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円	割引手形	425,294千円	長期借入金	1,054,143千円	合計	6,989,994千円
担保資産																																																																										
受取手形及び売掛金	34,637千円																																																																									
建物及び構築物	1,057,567千円																																																																									
土地	3,049,158千円																																																																									
投資有価証券	26,772千円																																																																									
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																									
合計	4,241,994千円																																																																									
担保付債務																																																																										
短期借入金	4,618,991千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,372,902千円																																																																									
割引手形	345,035千円																																																																									
長期借入金	1,227,992千円																																																																									
合計	7,564,921千円																																																																									
担保資産																																																																										
建物及び構築物	1,858,666千円																																																																									
土地	2,816,934千円																																																																									
投資有価証券	28,015千円																																																																									
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																									
合計	4,777,474千円																																																																									
担保付債務																																																																										
短期借入金	3,547,355千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	992,249千円																																																																									
長期借入金	2,531,258千円																																																																									
合計	7,070,862千円																																																																									
担保資産																																																																										
建物及び構築物	1,911,057千円																																																																									
土地	2,814,542千円																																																																									
投資有価証券	28,501千円																																																																									
投資その他の資産 「その他」	73,859千円																																																																									
合計	4,827,959千円																																																																									
担保付債務																																																																										
短期借入金	4,341,738千円																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,168,817千円																																																																									
割引手形	425,294千円																																																																									
長期借入金	1,054,143千円																																																																									
合計	6,989,994千円																																																																									
2 受取手形割引高 1,073,768千円	2 受取手形割引高 40,081千円	2 受取手形割引高 1,425,537千円																																																																								
※3	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>243,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>306,415千円</td> </tr> </table>	受取手形	243,003千円	支払手形	306,415千円	※3																																																																				
受取手形	243,003千円																																																																									
支払手形	306,415千円																																																																									
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,320,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	3,320,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,850,000千円	借入実行残高	3,150,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,970,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	230,000千円	差引額	2,970,000千円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																									
借入実行残高	80,000千円																																																																									
差引額	3,320,000千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,850,000千円																																																																									
借入実行残高	3,150,000千円																																																																									
差引額	3,700,000千円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円																																																																									
借入実行残高	230,000千円																																																																									
差引額	2,970,000千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,047,482千円 貸倒引当金繰入額 5,274千円 賞与引当金繰入額 202,589千円 製品保証引当金繰入額 65,051千円 退職給付費用 77,125千円 研究開発費 1,597,043千円	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,318,834千円 貸倒引当金繰入額 8,664千円 賞与引当金繰入額 214,716千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 製品保証引当金繰入額 93,429千円 退職給付費用 86,004千円 研究開発費 2,083,251千円	※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,171,368千円 貸倒引当金繰入額 67,519千円 賞与引当金繰入額 199,552千円 製品保証引当金繰入額 134,933千円 退職給付費用 159,345千円 研究開発費 3,354,761千円
※2 _____	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,656千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 782千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,826千円 機械装置及び運搬具 1,650千円 工具器具及び備品 10,023千円 合計 13,500千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 233千円 工具器具及び備品 1,684千円 建設仮勘定 134千円 合計 2,052千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,558千円 機械装置及び運搬具 4,344千円 工具器具及び備品 27,423千円 合計 42,325千円
※4 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	※4 _____	※4 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,120	116	—	22,236
合計	22,120	116	—	22,236
自己株式				
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

(注) 発行済株式の増加116千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,429	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	111,117	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,285,619千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>44,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,329,799千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△364,664千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,965,134千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,285,619千円	有価証券勘定	44,180千円	合計	3,329,799千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△364,664千円	現金及び現金同等物	2,965,134千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,323,851千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>88,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,412,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△441,825千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td>△4,927千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,965,835千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,323,851千円	有価証券勘定	88,737千円	合計	5,412,588千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△441,825千円	MMFを除く有価証券	△4,927千円	現金及び現金同等物	4,965,835千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,348,341千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>34,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,382,882千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△407,544千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td>△250千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,975,087千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受けにより増加した資産及び負 債の主な内訳 当連結会計年度に、営業譲受けにより 増加した資産及び負債の主な内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>858,966千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,336,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△298,278千円</td> </tr> <tr> <td>営業の譲受けによる支出</td> <td>1,897,252千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,348,341千円	有価証券勘定	34,540千円	合計	5,382,882千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△407,544千円	MMFを除く有価証券	△250千円	現金及び現金同等物	4,975,087千円	流動資産	858,966千円	固定資産	1,336,564千円	流動負債	△298,278千円	営業の譲受けによる支出	1,897,252千円
現金及び預金勘定	3,285,619千円																																											
有価証券勘定	44,180千円																																											
合計	3,329,799千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△364,664千円																																											
現金及び現金同等物	2,965,134千円																																											
現金及び預金勘定	5,323,851千円																																											
有価証券勘定	88,737千円																																											
合計	5,412,588千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△441,825千円																																											
MMFを除く有価証券	△4,927千円																																											
現金及び現金同等物	4,965,835千円																																											
現金及び預金勘定	5,348,341千円																																											
有価証券勘定	34,540千円																																											
合計	5,382,882千円																																											
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△407,544千円																																											
MMFを除く有価証券	△250千円																																											
現金及び現金同等物	4,975,087千円																																											
流動資産	858,966千円																																											
固定資産	1,336,564千円																																											
流動負債	△298,278千円																																											
営業の譲受けによる支出	1,897,252千円																																											
※2	※2																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155,642</td> <td>86,892</td> <td>68,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202,797</td> <td>123,915</td> <td>78,882</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,068</td> <td>3,288</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,508</td> <td>214,095</td> <td>151,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	155,642	86,892	68,750	工具器具及び備品	202,797	123,915	78,882	ソフトウェア	7,068	3,288	3,780	合計	365,508	214,095	151,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>232,299</td> <td>120,380</td> <td>111,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>217,404</td> <td>122,427</td> <td>94,976</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208,509</td> <td>26,672</td> <td>181,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658,212</td> <td>269,480</td> <td>388,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	232,299	120,380	111,919	工具器具及び備品	217,404	122,427	94,976	ソフトウェア	208,509	26,672	181,836	合計	658,212	269,480	388,732	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>232,299</td> <td>102,812</td> <td>129,487</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>227,756</td> <td>142,057</td> <td>85,698</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>145,545</td> <td>11,211</td> <td>134,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605,601</td> <td>256,081</td> <td>349,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	232,299	102,812	129,487	工具器具及び備品	227,756	142,057	85,698	ソフトウェア	145,545	11,211	134,333	合計	605,601	256,081	349,519
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	155,642	86,892	68,750																																																											
工具器具及び備品	202,797	123,915	78,882																																																											
ソフトウェア	7,068	3,288	3,780																																																											
合計	365,508	214,095	151,412																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	232,299	120,380	111,919																																																											
工具器具及び備品	217,404	122,427	94,976																																																											
ソフトウェア	208,509	26,672	181,836																																																											
合計	658,212	269,480	388,732																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	232,299	102,812	129,487																																																											
工具器具及び備品	227,756	142,057	85,698																																																											
ソフトウェア	145,545	11,211	134,333																																																											
合計	605,601	256,081	349,519																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,594千円 1年超 97,817千円 合計 151,412千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 106,797千円 1年超 281,934千円 合計 388,732千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95,844千円 1年超 253,675千円 合計 349,519千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,235千円 減価償却費相当額 28,235千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56,354千円 減価償却費相当額 56,354千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 70,221千円 減価償却費相当額 70,221千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,769千円 1年超 4,970千円 合計 7,740千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10,100千円 1年超 17,828千円 合計 27,929千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,598千円 1年超 8,517千円 合計 13,116千円																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,989	509,588	438,599	72,933	306,856	233,923	71,942	484,356	412,413
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	70,989	509,588	438,599	72,933	306,856	233,923	71,942	484,356	412,413

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① MMF	44,180	83,810	34,289
② 非上場株式	88,052	152,589	140,860
③ 非上場外国債券	5,267	5,580	5,438

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,500,000	△16,840	△16,840

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	△4,437	△4,437

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	500,000	△5,631	△5,631

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,611,018	5,039,651	13,650,669	—	13,650,669
営業費用	7,669,932	4,186,374	11,856,306	508,771	12,365,077
営業利益	941,085	853,277	1,794,363	△508,771	1,285,591

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,667,510	5,019,719	14,687,229	—	14,687,229
営業費用	8,870,677	4,364,997	13,235,674	577,660	13,813,334
営業利益	796,832	654,722	1,451,554	△577,660	873,894

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	計測・計量機器事業 (千円)	医療・健康機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,776,162	11,449,719	31,225,882	—	31,225,882
営業費用	17,446,217	9,380,670	26,826,887	1,050,926	27,877,814
営業利益	2,329,944	2,069,049	4,398,994	△1,050,926	3,348,067

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	508,771	577,660	1,050,926	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,242,275	2,226,199	350,521	831,672	13,650,669	—	13,650,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,739,075	37,648	—	2,308,050	4,084,773	△4,084,773	—
計	11,981,351	2,263,847	350,521	3,139,722	17,735,443	△4,084,773	13,650,669
営業費用	10,703,334	2,334,417	351,726	2,957,302	16,346,780	△3,981,702	12,365,077
営業利益（又は営業損失）	1,278,016	△70,569	△1,204	182,420	1,388,662	△103,070	1,285,591

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,768,135	3,208,041	731,993	979,059	14,687,229	—	14,687,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,191,777	17,877	—	5,374,367	9,584,022	△9,584,022	—
計	13,959,912	3,225,918	731,993	6,353,427	24,271,251	△9,584,022	14,687,229
営業費用	12,415,376	3,198,751	756,490	5,913,947	22,284,564	△8,471,229	13,813,334
営業利益（又は営業損失）	1,544,536	27,166	△24,496	439,479	1,986,686	△1,112,792	873,894

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア・オセ アニア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,559,924	5,139,114	808,074	1,718,768	31,225,882	—	31,225,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,539,325	65,107	—	5,817,113	9,421,546	△9,421,546	—
計	27,099,250	5,204,221	808,074	7,535,881	40,647,428	△9,421,546	31,225,882
営業費用	23,653,949	5,484,002	791,137	7,174,938	37,104,028	△9,226,214	27,877,814
営業利益	3,445,300	△279,781	16,937	360,943	3,543,399	△195,331	3,348,067

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。
4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	2,249,835	2,706,989	1,665,792	6,622,616
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,650,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	19.8	12.2	48.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	3,235,922	2,369,395	1,749,805	7,355,122
II 連結売上高（千円）	—	—	—	14,687,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	16.1	11.9	50.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	5,185,960	6,201,513	3,439,636	14,827,110
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,225,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	19.9	11.0	47.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 米州……アメリカ、カナダ等
 欧州……イギリス、ドイツ、ロシア等
 アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	612円54銭	1株当たり純資産額	803円28銭	1株当たり純資産額	784円06銭
1株当たり中間純利益金額	35円28銭	1株当たり中間純利益金額	27円34銭	1株当たり当期純利益金額	89円73銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	34円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	－千円	17,917,940千円	－千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	66,221千円	－千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	－千円	17,851,718千円	－千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	－千株	22,223千株	－千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	716,704千円	606,042千円	1,935,874千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(65,900千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	716,704千円	606,042千円	1,869,974千円
期中平均株式数	20,313千株	22,163千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	414千株	542千株	509千株
(うち新株引受権等)	(414千株)	(542千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月13日付で資本金は6,186,891千円、発行済株式総数は21,959千株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 2,231円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(5) 発行価格の総額 3,569,600千円</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,393,600千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,697,600千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月13日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済資金、及びその他の投資資金</p> <p>(注) 引受人は発行価額にて買取引受を行い発行価格で募集を行っております。</p> <p>(第三者割当増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、公募による新株発行に伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、オーバーアロットメントによる株式売出しに係る第三者割当増資について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 上限150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(3) 発行価額の総額 318,150千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 159,150千円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年10月1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,881,375		2,335,122		4,341,122	
2. 受取手形	※2,5	1,348,285		2,803,884		1,059,618	
3. 売掛金		8,034,609		10,956,187		10,287,570	
4. たな卸資産		4,627,234		4,878,503		4,773,094	
5. 関係会社短期貸付 金		—		2,122,200		1,057,230	
6. その他	※7	3,784,226		2,036,902		2,062,851	
貸倒引当金		△11,000		△3,000		△12,000	
流動資産合計		19,664,731	62.7	25,129,800	65.3	23,569,487	65.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	2,449,527		2,472,498		2,472,498	
(2) その他	※2	2,058,277		2,560,458		2,515,616	
有形固定資産合計		4,507,804		5,032,957		4,988,114	
2. 無形固定資産		1,169,927		1,031,210		1,100,442	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,718,910		4,718,910		4,718,910	
(2) その他	※2	1,348,848		2,599,787		1,414,901	
貸倒引当金		△41,000		△37,000		△43,000	
投資その他の資産 合計		6,026,759		7,281,698		6,090,812	
固定資産合計		11,704,491	37.3	13,345,865	34.7	12,179,370	34.1
資産合計		31,369,222	100.0	38,475,666	100.0	35,748,858	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5, 6	1,998,029		661,963		812,778	
2. 買掛金		2,528,510		2,277,644		2,912,749	
3. 短期借入金	※2	6,629,665		6,594,732		5,564,917	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,240,687		1,984,669		1,976,793	
5. 1年以内償還予定 社債		500,000		200,000		700,000	
6. 未払金	※6	—		2,583,630		2,150,032	
7. 未払法人税等		419,485		635,603		801,406	
8. 賞与引当金		541,000		608,000		579,000	
9. 役員賞与引当金		—		30,000		—	
10. 製品保証引当金		44,000		62,000		39,000	
11. その他	※8	852,597		447,146		355,529	
流動負債合計		15,753,976	50.2	16,085,389	41.8	15,892,207	44.5
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	2,126,297		3,441,598		1,672,138	
3. 退職給付引当金		630,884		691,531		664,463	
4. その他		210,889		208,820		208,528	
固定負債合計		3,168,071	10.1	4,341,950	11.3	2,545,129	7.1
負債合計		18,922,047	60.3	20,427,339	53.1	18,437,336	51.6
(資本の部)							
I 資本金		4,487,731	14.3	—	—	6,347,757	17.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,505,882		—		6,364,137	
資本剰余金合計		4,505,882	14.4	—	—	6,364,137	17.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		72,000		—		72,000	
2. 任意積立金		555,554		—		555,554	
3. 中間(当期)未処分 利益		2,569,984		—		3,729,953	
利益剰余金合計		3,197,538	10.2	—	—	4,357,507	12.2
IV その他有価証券評価 差額金		266,059	0.8	—	—	252,155	0.7
V 自己株式		△10,035	△0.0	—	—	△10,035	△0.0
資本合計		12,447,175	39.7	—	—	17,311,521	48.4
負債資本合計		31,369,222	100.0	—	—	35,748,858	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成17年9月30日)		当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		6,357,793		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,374,057		—	
資本剰余金合計			—	6,374,057	16.5		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		72,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		555,000		—	
繰越利益剰余金		—		4,551,795		—	
利益剰余金合計			—	5,178,795	13.5		—
4. 自己株式			—	△10,035	△0.0		—
株主資本合計			—	17,900,610	46.5		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—	147,716	0.4		—
評価・換算差額等合 計			—	147,716	0.4		—
純資産合計			—	18,048,327	46.9		—
負債純資産合計			—	38,475,666	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,970,685	100.0	13,951,790	100.0	27,073,925	100.0		
II 売上原価			7,605,168	63.5	8,623,888	61.8	17,305,773	63.9		
売上総利益			4,365,516	36.5	5,327,902	38.2	9,768,152	36.1		
III 販売費及び一般管理 費			3,271,218	27.3	3,914,760	28.1	6,724,325	24.9		
営業利益			1,094,298	9.2	1,413,141	10.1	3,043,826	11.2		
IV 営業外収益	※1		101,248	0.8	252,461	1.8	251,561	0.9		
V 営業外費用	※2		164,304	1.4	140,616	1.0	331,519	1.2		
経常利益			1,031,242	8.6	1,524,987	10.9	2,963,869	10.9		
VI 特別利益			9,455	0.1	9,737	0.1	980	0.0		
VII 特別損失			13,411	0.1	1,813	0.0	35,645	0.1		
税引前中間(当 期)純利益			1,027,286	8.6	1,532,912	11.0	2,929,204	10.8		
法人税、住民税及 び事業税	※4	355,681			579,000		1,072,000			
法人税等調整額	※4	6,060	361,741	3.0	△21,705	557,294	4.0	△49,653	1,022,346	3.8
中間(当期)純利 益			665,544	5.6	975,617	7.0	1,906,858	7.0		
前期繰越利益			1,904,440		—		1,904,440			
中間配当額			—		—		81,345			
中間(当期)未処 分利益			2,569,984		—		3,729,953			

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,347,757	6,364,137	72,000	554	555,000	3,729,953	4,357,507	△10,035	17,059,365
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	10,036	9,920							19,956
特別償却準備金の取崩(注)				△554		554	—		—
剰余金の配当(注)						△88,429	△88,429		△88,429
利益処分による役員賞与(注)						△65,900	△65,900		△65,900
中間純利益						975,617	975,617		975,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	10,036	9,920	—	△554	—	821,842	821,288	—	841,244
平成18年9月30日残高(千円)	6,357,793	6,374,057	72,000	—	555,000	4,551,795	5,178,795	△10,035	17,900,610

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	252,155	17,311,521
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		19,956
特別償却準備金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△88,429
利益処分による役員賞与(注)		△65,900
中間純利益		975,617
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△104,438	△104,438
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△104,438	736,805
平成18年9月30日残高(千円)	147,716	18,048,327

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 （ただし、仕掛品の一部は 個別法による原価法）を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4 月1日以降、新たに取得した建 物（附属設備を除く）につい ては定額法）を採用してしま す。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づく定額法により、市場販 売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益（見込有 効期間5年）に基づく償却方 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。また、為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の要件 を満たしている場合は振当処理 を、金利スワップについて、特 例処理の要件を満たしている場 合には特例処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動に伴う、キャッ シュ・フローの変動リスクの軽 減を目的に金利に係るデリバ ティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象とし てデリバティブ取引を行ってお り、投機目的のデリバティブ取 引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しておりま す。 ただし、特例処理によってい る金利スワップについては、有 効性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 なお、金利スワップについ て、特例処理の要件を満たして いる場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税 制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度 を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,048,327千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は1,358,280千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、前事業年度より一部の取引先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更したことにより、「支払手形」が減少し「未払金」が増加したことから、「未払金」が当中間会計期間末において負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は224,343千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,777,156千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>34,637千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,443,189千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>568,681千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>100,631千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,147,139千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,193,824千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,227,818千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>345,035千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,086,891千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,853,569千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>A&D KOREA Limited</td><td>166,592 (1,520百万韓ウォン)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td><td>149,280 (750千英ポンド)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>愛安德電子(深圳)有限公司</td><td>113,190 (1,000千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>429,062</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	受取手形	34,637千円	土地	2,443,189千円	有形固定資産「その他」	568,681千円	投資その他の資産「その他」	100,631千円	合計	3,147,139千円	短期借入金	4,193,824千円	1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円	割引手形	345,035千円	長期借入金	1,086,891千円	合計	6,853,569千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務	合計	429,062	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,868,676千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,466,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,514,523千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>101,874千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,082,558千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,136,485千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>965,433千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,521,468千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,623,386千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>A&D KOREA Limited</td><td>313,250 (2,500百万韓ウォン)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td><td>121,605 (550千英ポンド)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>愛安德電子(深圳)有限公司</td><td>176,850 (1,500千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&D TECHNOLOGY INC.</td><td>412,650 (3,500千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,024,355</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	土地	2,466,160千円	有形固定資産「その他」	1,514,523千円	投資その他の資産「その他」	101,874千円	合計	4,082,558千円	短期借入金	3,136,485千円	1年以内返済予定長期借入金	965,433千円	長期借入金	2,521,468千円	合計	6,623,386千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	313,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	121,605 (550千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	176,850 (1,500千米ドル)	借入債務	A&D TECHNOLOGY INC.	412,650 (3,500千米ドル)	借入債務	合計	1,024,355	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,676,548千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,466,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,560,486千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>102,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,129,006千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,915,738千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,127,510千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>425,294千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,033,490千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,502,033千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>A&D KOREA Limited</td><td>301,250 (2,500百万韓ウォン)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>A&D INSTRUMENTS LIMITED</td><td>143,612 (700千英ポンド)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>愛安德電子(深圳)有限公司</td><td>293,675 (2,500千米ドル)</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>合計</td><td>738,537</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	土地	2,466,160千円	有形固定資産「その他」	1,560,486千円	投資その他の資産「その他」	102,360千円	合計	4,129,006千円	短期借入金	3,915,738千円	1年以内返済予定長期借入金	1,127,510千円	割引手形	425,294千円	長期借入金	1,033,490千円	合計	6,502,033千円	保証先	金額(千円)	内容	A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務	A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務	愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務	合計	738,537	—
受取手形	34,637千円																																																																																																							
土地	2,443,189千円																																																																																																							
有形固定資産「その他」	568,681千円																																																																																																							
投資その他の資産「その他」	100,631千円																																																																																																							
合計	3,147,139千円																																																																																																							
短期借入金	4,193,824千円																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,227,818千円																																																																																																							
割引手形	345,035千円																																																																																																							
長期借入金	1,086,891千円																																																																																																							
合計	6,853,569千円																																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																						
A&D KOREA Limited	166,592 (1,520百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	149,280 (750千英ポンド)	借入債務																																																																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	113,190 (1,000千米ドル)	借入債務																																																																																																						
合計	429,062	—																																																																																																						
土地	2,466,160千円																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,514,523千円																																																																																																							
投資その他の資産「その他」	101,874千円																																																																																																							
合計	4,082,558千円																																																																																																							
短期借入金	3,136,485千円																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	965,433千円																																																																																																							
長期借入金	2,521,468千円																																																																																																							
合計	6,623,386千円																																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																						
A&D KOREA Limited	313,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	121,605 (550千英ポンド)	借入債務																																																																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	176,850 (1,500千米ドル)	借入債務																																																																																																						
A&D TECHNOLOGY INC.	412,650 (3,500千米ドル)	借入債務																																																																																																						
合計	1,024,355	—																																																																																																						
土地	2,466,160千円																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,560,486千円																																																																																																							
投資その他の資産「その他」	102,360千円																																																																																																							
合計	4,129,006千円																																																																																																							
短期借入金	3,915,738千円																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,127,510千円																																																																																																							
割引手形	425,294千円																																																																																																							
長期借入金	1,033,490千円																																																																																																							
合計	6,502,033千円																																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																						
A&D KOREA Limited	301,250 (2,500百万韓ウォン)	借入債務																																																																																																						
A&D INSTRUMENTS LIMITED	143,612 (700千英ポンド)	借入債務																																																																																																						
愛安德電子(深圳)有限公司	293,675 (2,500千米ドル)	借入債務																																																																																																						
合計	738,537	—																																																																																																						
<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,045,465千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>4 _____</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>240,517千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>114,091千円</td></tr> </table>	受取手形	240,517千円	支払手形	114,091千円	<p>4 受取手形割引高 受取手形割引高 1,355,776千円</p> <p>※5 _____</p>																																																																																																		
受取手形	240,517千円																																																																																																							
支払手形	114,091千円																																																																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※6	※6	※6 仕入債務の支払方法 当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,882,351千円減少し、「未払金」が同額増加しております。
※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※7	※7
※8	※8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※8
9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 3,400,000千円の総額 借入実行残高 80,000千円 <hr/> 差引額 3,320,000千円	9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 6,850,000千円の総額 借入実行残高 3,150,000千円 <hr/> 差引額 3,700,000千円	9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 3,200,000千円の総額 借入実行残高 230,000千円 <hr/> 差引額 2,970,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,080千円 受取配当金 29,361千円 為替差益 28,021千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42,450千円 為替差益 100,059千円 開発助成金 65,000千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47,919千円 受取配当金 36,740千円 為替差益 110,507千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 126,607千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 105,872千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 254,463千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 164,208千円 無形固定資産 191,852千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 252,814千円 無形固定資産 183,614千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 416,992千円 無形固定資産 390,465千円
※4 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取り崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	※4 _____	※4 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	12	—	—	12
合計	12	—	—	12

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>248,340</td> <td>134,801</td> <td>113,538</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,068</td> <td>3,288</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,408</td> <td>138,089</td> <td>117,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	248,340	134,801	113,538	無形固定資産	7,068	3,288	3,780	合計	255,408	138,089	117,318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>336,048</td> <td>158,732</td> <td>177,316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>208,509</td> <td>26,672</td> <td>181,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,557</td> <td>185,404</td> <td>359,152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	336,048	158,732	177,316	無形固定資産	208,509	26,672	181,836	合計	544,557	185,404	359,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>349,956</td> <td>162,974</td> <td>186,981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145,545</td> <td>11,211</td> <td>134,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,501</td> <td>174,186</td> <td>321,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	349,956	162,974	186,981	無形固定資産	145,545	11,211	134,333	合計	495,501	174,186	321,314
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	248,340	134,801	113,538																																															
無形固定資産	7,068	3,288	3,780																																															
合計	255,408	138,089	117,318																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	336,048	158,732	177,316																																															
無形固定資産	208,509	26,672	181,836																																															
合計	544,557	185,404	359,152																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	349,956	162,974	186,981																																															
無形固定資産	145,545	11,211	134,333																																															
合計	495,501	174,186	321,314																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,465千円 1年超 74,853千円 合計 117,318千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95,179千円 1年超 263,972千円 合計 359,152千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,492千円 1年超 235,822千円 合計 321,314千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,003千円 減価償却費相当額 22,003千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,749千円 減価償却費相当額 50,749千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,100千円 減価償却費相当額 58,100千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	612円07銭	1株当たり純資産額	812円13銭	1株当たり純資産額	780円09銭
1株当たり中間純利益金額	32円76銭	1株当たり中間純利益金額	44円02銭	1株当たり当期純利益金額	88円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32円11銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	42円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	－千円	18,048,327千円	－千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	－千円	18,048,327千円	－千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	－千株	22,223千株	－千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	665,544千円	975,617千円	1,906,858千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	65,900千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(－千円)	(－千円)	(65,900千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	665,544千円	975,617千円	1,840,958千円
期中平均株式数	20,313千株	22,163千株	20,840千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	414千株	542千株	509千株
(うち新株引受権等)	(414千株)	(542千株)	(509千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――	――

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月13日付で資本金は6,186,891千円、発行済株式総数は21,959千株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集</p> <p>(2) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 1,600,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 2,231円</p> <p>(4) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(5) 発行価格の総額 3,569,600千円</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,393,600千円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 1,697,600千円</p> <p>(8) 払込期日 平成17年12月13日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(10) 資金の用途 設備投資資金、借入金返済資金、及びその他の投資資金</p> <p>(注) 引受人は発行価額にて買取引受を行い発行価格で募集を行っております。</p> <p>(第三者割当増資に関する事項)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、公募による新株発行に伴い、その需要状況を勘案した結果行われる、オーバーアロットメントによる株式売出しに係る第三者割当増資について、以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類及び株式数 普通株式 上限150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 2,121円</p> <p>(3) 発行価額の総額 318,150千円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 159,150千円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年1月11日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………111,117千円
- ② 1株当たりの金額……………5円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年6月16日関東財務局長に提出。平成17年12月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社エー・アンド・デイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。